



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-6625-8960  
 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	406,004	△0.2	45,675	△0.4	58,478	2.4	39,735	13.7
2019年3月期	407,017	1.4	45,846	5.5	57,121	7.7	34,935	2.6

(注) 包括利益 2020年3月期 29,026百万円 (78.4%) 2019年3月期 16,271百万円 (△70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	248.04	—	10.9	9.4	11.2
2019年3月期	217.89	—	9.8	9.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5,065百万円 2019年3月期 3,557百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	627,871	412,082	59.5	2,330.58
2019年3月期	618,532	392,279	57.8	2,229.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 373,379百万円 2019年3月期 357,272百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	62,791	△16,060	△25,631	124,561
2019年3月期	62,125	△37,012	△22,980	103,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	7,061	20.2	2.0
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	7,382	18.5	2.0
2021年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		20.8	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	0.5	23,000	△3.1	29,000	△4.3	18,500	△10.4	115.47
通期	411,000	1.2	47,000	2.9	59,000	0.9	37,000	△6.9	230.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	171,045,418 株	2019年3月期	171,045,418 株
2020年3月期	10,836,662 株	2019年3月期	10,819,582 株
2020年3月期	160,198,092 株	2019年3月期	160,332,850 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	171,296	△4.5	3,761	130.4	23,588	36.2	21,894	52.7
2019年3月期	179,430	1.1	1,632	△26.3	17,323	14.3	14,342	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	136.42	—
2019年3月期	89.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	326,861		168,115		51.4	1,047.48		
2019年3月期	336,616		164,336		48.8	1,023.93		

(参考) 自己資本 2020年3月期 168,115百万円 2019年3月期 164,336百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	2.2	9,000	36.4	8,000	18.4	49.85
通期	172,500	0.7	25,000	6.0	22,000	0.5	137.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2020年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25
執行役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の変動の影響や消費税率引き上げ後の消費マインドの動向に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、2020年1月以降、感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは厳しい状況が続くと見込まれています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は406,004百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面においては、営業利益は45,675百万円（前期比0.4%減）、経常利益は58,478百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,735百万円（前期比13.7%増）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」の飲用促進を図りました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の広告展開を実施することで新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフの試飲宣伝による「価値普及」活動を推進しました。また、昨年10月に「Newヤクルトカロリーハーフ」のデザインリニューアルを実施し、店頭での視認性向上を図り、売上げの増大に努めました。

商品別では、一時的な精神的ストレスがかかる状況での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」の機能がある乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」を昨年10月に関東1都6県で先行発売し、広告展開と連動した飲用促進活動を実施しました。また、本年1月には、基幹商品である「ヤクルト400」のシリーズ品として「乳酸菌 シロタ株」と腸内の乳酸菌を増やす「ガラクトオリゴ糖」を一緒に摂ることができる乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400W」を九州地区限定で先行発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」において広告展開と連動した消費者キャンペーンを実施するなど、「タフマン」シリーズをはじめとした健康飲料を中心に売上げの増大を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は209,380百万円（前期比2.6%減）となりました。

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約3,061万本となっています。

#### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。米国においては、昨年7月に米国東部での営業を開始し、販売対象エリアを米国全土に拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は48,746百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、ミャンマーおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、昨年6月に中国全体での販売拠点を46か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また、今後の販売地域拡大および市場深耕による需要増加に対応するため、無錫第2工場（無錫ヤクルト株式会社）の建設開始の準備を進めています。

ミャンマーにおいては、昨年8月に「ヤクルト」の製造、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は122,317百万円（前期比1.3%増）となりました。

#### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,940百万円（前期比8.4%減）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。また、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビン『ヤクルト』」などの販路拡大に努めました。そのほか、昨年6月に発売した抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。しかしながら、消費税率引き上げに伴って実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに影響を受けました。また、昨年10月に日本セルヴィエ社と日本におけるプロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」（イリノテカン塩酸塩水和物 リポソーム製剤）については、同社が本年3月に製造販売承認を取得しました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は19,670百万円（前期比9.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、昨年7月に保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズをリニューアル発売するとともに、テレビCMの放映をはじめとする積極的な広告展開により商品の認知率向上に努めました。また、昨年11月には「パラビオ ACスペシャルプログラム セット」を、本年3月には薬用美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペア エッセンス」をそれぞれ発売し、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は22,911百万円（前期比2.1%増）となりました。

(注) 各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は627,871百万円（前連結会計年度末比9,338百万円の増加）となりました。

純資産は412,082百万円（前連結会計年度末比19,803百万円の増加）となりました。主な要因は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末比1.7ポイントの増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,125	62,791	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,012	△16,060	20,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,980	△25,631	△2,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,896	290	5,186
現金及び現金同等物の増減額	△2,764	21,389	24,154
現金及び現金同等物期首残高	105,936	103,171	△2,764
現金及び現金同等物期末残高	103,171	124,561	21,389

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益58,728百万円、減価償却費22,324百万円があった一方、法人税等の支払額が14,200百万円あったこと等により、62,791百万円（前期比666百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻や生産設備の増設等による固定資産の取得があったことにより△16,060百万円（前期比20,951百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払い等があったことにより△25,631百万円（前期比2,650百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	57.5%	58.6%	56.2%	57.8%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	142.6%	174.5%	201.4%	200.5%	163.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.9年	2.2年	2.0年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.9	85.3	95.6	85.1	71.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(4) 今後の見通し

以下の見通しは、当社が現在入手している情報により一定の前提に基づいて作成しており、今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況により変わる可能性があります。

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
2021年3月期	411,000	59,000	37,000	230.95
2020年3月期	406,004	58,478	39,735	248.04
増減率	1.2%	0.9%	△6.9%	△6.9%

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

当社の主力事業である飲料および食品製造販売事業部門につきましては、国内、海外ともお客さまおよびグループ従事者の健康と安全に最大限配慮しながら事業活動を継続しており、乳製品販売本数も想定範囲内で推移しています。よって、現時点では、飲料および食品製造販売事業部門では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けないという前提に基づいて業績予想を作成しています。

ただし、その他事業部門に含まれるプロ野球興行につきましては、2020年シーズンの公式戦開幕が遅れたことならびに開幕後も入場者数の減少が見込まれることから、一定の業績悪化を想定し、業績予想を作成しています。

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、引き続きヤクルト類を最重点ブランドとし、「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求するとともに、「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」のブランド育成により乳製品全体の活性化を目指します。

宅配チャネルにおいては、「ヤクルト400W」を含む「ヤクルト400」シリーズのエビデンスに基づく「価値普及」活動の推進およびインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の活用により、新たなお客さまとの接点づくりに努めます。また、店頭チャネルにおいては、「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」の試飲宣伝活動をとおしてブランド価値の向上を図ります。

清涼飲料につきましては、主力ブランドである「タフマン」シリーズのリニューアルなど健康飲料の販売を強化し、売り上げの増大を目指します。

これらに加え、ヤクルトレディの仕事の魅力の向上と認知拡大に取り組むなど、宅配組織の強化に取り組みます。そのほか、今後成長が期待されるマーケットへの対応力を高め、売り上げの増大に努めていきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。特に、ベトナム、インド、中国、米国および中東地域などの事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

今後の新規進出については、内部環境を考慮し、慎重に判断していきます。



・医薬品製造販売事業部門

国内売上においては、本年4月の薬価基準改定での薬価引き下げの影響により、減収となる見込みです。さらに、当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」は、今後も後発医薬品への切り替えが進むことは避けられない状況です。しかしながら、先発企業として培ってきた情報提供力を基盤とした提案型営業と、これまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により市場を拡大させる活動を展開し、売上目標の確保を図ります。また、昨年6月に発売した後発医薬品の抗悪性腫瘍剤「カペシタビン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の市場浸透を図る活動を引き続き推進し、売り上げの増大に努めます。

研究開発においては、国内外での新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、開発パイプラインの充実を図ります。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の開発も積極的に展開していきます。

・その他事業部門

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大を目指します。

また、基礎化粧品の商品体感によるシリーズ品の愛用促進と、お客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングサービスの提供により、お客さま満足度の向上を図るとともに、化粧品事業の売り上げの増大に努めていきます。

一方、プロ野球興行につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年シーズンの公式戦開幕が遅れていますが、今後も引き続き、安心して観戦いただける環境づくりを進めるとともにチーム力の強化に取り組み、ファンの皆さまの期待に応えられるよう対応を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、2020年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり2円増配の年額46円としました。すでに中間配当金23円を実施していますので、2020年3月期末の配当金については23円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、安定的な配当の継続的な実施に加え、株主の皆さまへの利益還元の強化を図るため、当期に比べて1株につき2円増配の年額48円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 76 社および関連会社 20 社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### [飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 112 社（宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社 1 社、東京ヤクルト販売㈱の子会社 1 社、㈱ヤクルト東海の子会社 4 社、㈱ヤクルト北陸の子会社 1 社、㈱ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他 25 社、関連会社は香川ヤクルト販売㈱他 15 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

- ② 清 涼 飲 料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 112 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ そ の 他 の 食 品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業㈱他 1 社（連結子会社）が製造し、当社を経由して全国に所在する 112 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトロジスティクス㈱が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海 外 で の 事 業 : 海外においては、中国ヤクルト㈱他 26 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

### [医薬品製造販売事業]

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

### [その他事業]

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 101 社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,484	175,638
受取手形及び売掛金	52,880	51,832
商品及び製品	9,404	10,232
仕掛品	2,143	2,165
原材料及び貯蔵品	17,565	16,374
その他	9,421	9,814
貸倒引当金	△ 262	△ 249
流動資産合計	247,637	265,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,641	174,174
減価償却累計額	△ 82,887	△ 88,092
建物及び構築物 (純額)	82,753	86,081
機械装置及び運搬具	151,994	163,974
減価償却累計額	△ 106,095	△ 110,416
機械装置及び運搬具 (純額)	45,898	53,557
土地	44,415	44,293
リース資産	17,405	24,576
減価償却累計額	△ 11,218	△ 13,146
リース資産 (純額)	6,187	11,430
建設仮勘定	17,468	5,154
その他	25,898	26,674
減価償却累計額	△ 22,550	△ 23,195
その他 (純額)	3,348	3,479
有形固定資産合計	200,071	203,996
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	2,121
その他	2,318	2,328
無形固定資産合計	4,782	4,450
投資その他の資産		
投資有価証券	155,306	139,780
繰延税金資産	2,560	4,907
退職給付に係る資産	675	528
その他	7,613	8,502
貸倒引当金	△ 114	△ 101
投資その他の資産合計	166,040	153,617
固定資産合計	370,895	362,064
資産合計	618,532	627,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,983	26,210
短期借入金	34,598	27,272
1年内返済予定の長期借入金	5,542	5,467
リース債務	1,989	3,536
未払法人税等	3,984	4,430
賞与引当金	6,023	5,879
設備関係支払手形	1,776	2,139
その他	33,556	34,127
流動負債合計	115,455	109,062
固定負債		
長期借入金	76,344	70,683
リース債務	3,712	6,992
繰延税金負債	21,075	17,528
役員退職慰労引当金	392	359
退職給付に係る負債	5,463	6,408
資産除去債務	981	1,676
その他	2,829	3,075
固定負債合計	110,798	106,725
負債合計	226,253	215,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,742	41,475
利益剰余金	347,740	379,948
自己株式	△ 54,833	△ 54,933
株主資本合計	365,767	397,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,465	19,950
為替換算調整勘定	△ 36,304	△ 40,150
退職給付に係る調整累計額	△ 2,655	△ 4,028
その他の包括利益累計額合計	△ 8,495	△ 24,228
非支配株主持分	35,007	38,702
純資産合計	392,279	412,082
負債純資産合計	618,532	627,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	407,017	406,004
売上原価	171,107	171,378
売上総利益	235,910	234,625
販売費及び一般管理費		
販売費	91,230	90,023
一般管理費	98,834	98,926
販売費及び一般管理費合計	190,064	188,950
営業利益	45,846	45,675
営業外収益		
受取利息	4,574	5,470
受取配当金	1,988	2,062
持分法による投資利益	3,557	5,065
その他	2,759	2,176
営業外収益合計	12,880	14,775
営業外費用		
支払利息	728	875
支払手数料	444	90
支払補償費	136	240
為替差損	—	282
その他	295	484
営業外費用合計	1,604	1,972
経常利益	57,121	58,478
特別利益		
固定資産売却益	122	180
投資有価証券売却益	2,203	2,501
退職給付制度改定益	569	—
負ののれん発生益	381	32
その他	162	—
特別利益合計	3,439	2,715
特別損失		
固定資産売却損	36	52
固定資産除却損	525	797
減損損失	4,187	457
投資有価証券評価損	—	996
その他	10	161
特別損失合計	4,760	2,465
税金等調整前当期純利益	55,801	58,728
法人税、住民税及び事業税	15,240	14,675
法人税等調整額	378	△ 785
法人税等合計	15,619	13,889
当期純利益	40,182	44,838
非支配株主に帰属する当期純利益	5,247	5,103
親会社株主に帰属する当期純利益	34,935	39,735

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	40,182	44,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 4,652	△ 10,540
為替換算調整勘定	△ 17,539	△ 3,849
退職給付に係る調整額	△ 1,436	△ 1,372
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 282	△ 50
その他の包括利益合計	△ 23,910	△ 15,812
包括利益	16,271	29,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,283	24,002
非支配株主に係る包括利益	2,987	5,024



(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,528	318,580	△ 52,322	338,903
会計方針の変更による 累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,528	318,737	△ 52,322	339,060
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,931		△ 5,931
在外関連会社の子会社 に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		244			244
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,935		34,935
自己株式の取得				△ 2,913	△ 2,913
自己株式の処分		△ 29		401	371
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	214	29,003	△ 2,511	26,706
当期末残高	31,117	41,742	347,740	△ 54,833	365,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,215	△ 20,721	△ 1,218	13,274	34,495	386,674
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 117			△ 117		39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,097	△ 20,721	△ 1,218	13,156	34,495	386,713
当期変動額						
剰余金の配当						△ 5,931
在外関連会社の子会社 に対する持分変動						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						244
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,935
自己株式の取得						△ 2,913
自己株式の処分						371
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 4,631	△ 15,582	△ 1,436	△ 21,651	511	△ 21,140
当期変動額合計	△ 4,631	△ 15,582	△ 1,436	△ 21,651	511	5,566
当期末残高	30,465	△ 36,304	△ 2,655	△ 8,495	35,007	392,279

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,742	347,740	△ 54,833	365,767
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,742	347,740	△ 54,833	365,767
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,528		△ 7,528
在外関連会社の子会社 に対する持分変動		△ 235			△ 235
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		7		16	23
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,735		39,735
自己株式の取得				△ 288	△ 288
自己株式の処分		△ 38		172	134
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 266	32,207	△ 99	31,840
当期末残高	31,117	41,475	379,948	△ 54,933	397,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,465	△ 36,304	△ 2,655	△ 8,495	35,007	392,279
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,465	△ 36,304	△ 2,655	△ 8,495	35,007	392,279
当期変動額						
剰余金の配当						△ 7,528
在外関連会社の子会社 に対する持分変動						△ 235
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						23
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,735
自己株式の取得						△ 288
自己株式の処分						134
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 10,514	△ 3,846	△ 1,372	△ 15,733	3,695	△ 12,037
当期変動額合計	△ 10,514	△ 3,846	△ 1,372	△ 15,733	3,695	19,803
当期末残高	19,950	△ 40,150	△ 4,028	△ 24,228	38,702	412,082

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,801	58,728
減価償却費	21,237	22,324
減損損失	4,187	457
引当金の増減額 (△は減少)	189	△ 162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2,290	△ 1,577
受取利息及び受取配当金	△ 6,562	△ 7,533
支払利息	728	875
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,557	△ 5,065
固定資産売却損益 (△は益)	439	669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 2,203	△ 2,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	996
その他の損益 (△は益)	2,463	2,319
売上債権の増減額 (△は増加)	2,196	656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,247	△ 651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 908	△ 1,589
その他の資産・負債の増減額	△ 320	1,145
小計	69,151	69,094
利息及び配当金の受取額	7,584	8,776
利息の支払額	△ 729	△ 878
法人税等の支払額	△ 13,881	△ 14,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,125	62,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 77,652	△ 106,435
定期預金の払戻による収入	67,373	108,154
固定資産の取得による支出	△ 29,384	△ 20,585
固定資産の売却による収入	406	454
投資有価証券の取得による支出	△ 916	△ 15
投資有価証券の売却による収入	4,439	4,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,089	△ 345
その他	△ 188	△ 1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,012	△ 16,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 7,135	△ 7,317
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 45,790	△ 5,731
リース債務の返済による支出	△ 2,182	△ 4,216
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 2
自己株式の売却による収入	385	114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 489	△ 0
非支配株主からの払込みによる収入	—	609
配当金の支払額	△ 5,923	△ 7,520
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,840	△ 1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,980	△ 25,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,896	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,764	21,389
現金及び現金同等物の期首残高	105,936	103,171
現金及び現金同等物の期末残高	103,171	124,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 76 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、中国ヤクルト㈱

[新規] 1 社 尾張ヤクルト販売㈱ … 株式の新規取得

[除外] 1 社 武蔵野ヤクルト販売㈱ … 連結子会社との合併

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売㈱他 15 社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内] ㈱ヤクルト球団 12 月 31 日

[海外] 中国ヤクルト㈱ 他 26 社 12 月 31 日

連結会計年度末である 3 月 31 日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

1998年3月31日以前取得 定率法

1998年4月1日以降取得 定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得 定率法

2016年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定

リース取引に係るリース資産

額法

在外連結子会社

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,627百万円増加し、流動負債の「リース債務」が1,646百万円および固定負債の「リース債務」が3,679百万円増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,879	48,907	120,784	8,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,078	—	—	—
計	214,957	48,907	120,784	8,673
セグメント利益（又は損失）	16,431	11,837	35,156	518
セグメント資産	178,691	75,677	209,586	9,663
その他の項目				
減価償却費	10,437	1,793	6,094	316
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,478	1,855	17,714	285

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	21,696	20,075	—	407,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,371	△30,449	—
計	21,696	22,447	△30,449	407,017
セグメント利益（又は損失）	△1,803	1,180	△17,474	45,846
セグメント資産	17,988	14,892	112,032	618,532
その他の項目				
減価償却費	897	436	1,261	21,237
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	490	425	1,480	30,730

（注）調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△17,474 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △12,866 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 112,032 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 117,047 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,261 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,480 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。



当連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,682	48,746	122,317	7,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,698	—	—	—
計	209,380	48,746	122,317	7,940
セグメント利益 (又は損失)	18,209	12,360	31,853	332
セグメント資産	180,889	86,824	229,250	9,511
その他の項目				
減価償却費	9,845	2,025	8,247	397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,812	1,499	7,953	465

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	19,670	20,646	—	406,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,265	△24,964	—
計	19,670	22,911	△24,964	406,004
セグメント利益 (又は損失)	△811	2,049	△18,318	45,675
セグメント資産	14,349	14,950	92,094	627,871
その他の項目				
減価償却費	224	433	1,149	22,324
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	263	437	1,999	21,431

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,318 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △13,655 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 92,094 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 99,063 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,149 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,999 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
226,360	48,921	123,062	8,673	407,017

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
115,459	14,949	67,569	2,092	200,071

当連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
222,648	50,608	124,806	7,940	406,004

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
114,382	16,079	71,167	2,366	203,996

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2,229 円 80 銭	1 株当たり純資産額	2,330 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	217 円 89 銭	1 株当たり当期純利益	248 円 04 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,935	39,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	34,935	39,735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,332	160,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動 (2020年6月24日付)

#### ① 新任監査役候補者 (2名)

常勤監査役 川名 秀幸 【現 当社経営サポート本部付理事】

監査役 町田 恵美 【公認会計士】  
(社外監査役)

#### ② 退任予定監査役 (4名)

常勤監査役 阿部 晃範

監査役 奥平 哲彦  
(社外監査役)

監査役 小林 節子  
(社外監査役)

監査役 吉田 宏一  
(社外監査役)

### (2) 執行役員の変動 (2020年6月24日付)

#### ① 新任執行役員候補者 (2名)

執行役員 永岡 裕明 【現 当社管理本部付審議役】

執行役員 夏目 裕 【現 当社経営サポート本部付審議役】

以上